

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,188,798	固定負債	7,739,992
有形固定資産	25,287,629	地方債等	5,354,053
事業用資産	8,215,870	長期未払金	-
土地	1,706,529	退職手当引当金	362,395
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,510,688	その他	2,023,543
建物減価償却累計額	-6,272,547	流動負債	751,258
工作物	1,786,433	1年内償還予定地方債等	522,214
工作物減価償却累計額	-1,032,113	未払金	72,808
船舶	-	未払費用	2,011
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91,382
航空機	-	預り金	62,569
航空機減価償却累計額	-	その他	275
その他	2,233	負債合計	8,491,250
その他減価償却累計額	-2,121	【純資産の部】	
建設仮勘定	516,768	固定資産等形成分	28,378,010
インフラ資産	16,700,427	余剰分(不足分)	-7,779,538
土地	741,461	他団体出資等分	2,178
建物	239,081		
建物減価償却累計額	-19,929		
工作物	32,684,523		
工作物減価償却累計額	-17,021,467		
その他	92,634		
その他減価償却累計額	-53,748		
建設仮勘定	37,871		
物品	1,139,108		
物品減価償却累計額	-767,775		
無形固定資産	10,654		
ソフトウェア	10,237		
その他	418		
投資その他の資産	1,890,515		
投資及び出資金	31,575		
有価証券	2,370		
出資金	29,205		
その他	-		
長期延滞債権	140,677		
長期貸付金	-		
基金	1,719,764		
減債基金	-		
その他	1,719,764		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,501		
流動資産	1,903,102		
現金預金	532,310		
未収金	180,607		
短期貸付金	-		
基金	1,189,212		
財政調整基金	1,095,348		
減債基金	93,865		
棚卸資産	5,585		
その他	111		
徴収不能引当金	-4,722		
繰延資産	-	純資産合計	20,600,650
資産合計	29,091,900	負債及び純資産合計	29,091,900

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,001,540
業務費用	4,357,962
人件費	1,307,690
職員給与費	998,887
賞与等引当金繰入額	90,829
退職手当引当金繰入額	441
その他	217,533
物件費等	2,916,562
物件費	1,494,967
維持補修費	206,596
減価償却費	1,214,934
その他	65
その他の業務費用	133,710
支払利息	37,765
徴収不能引当金繰入額	360
その他	95,585
移転費用	2,643,578
補助金等	2,386,538
社会保障給付	249,696
その他	2,754
経常収益	628,502
使用料及び手数料	295,420
その他	333,082
純経常行政コスト	6,373,038
臨時損失	30,347
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24,487
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,860
臨時利益	4,492
資産売却益	3,002
その他	1,490
純行政コスト	6,398,892

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,450,053	28,227,072	-7,779,196	2,178
純行政コスト(△)	-6,398,892		-6,398,892	-
財源	5,888,331		5,888,331	-
税収等	4,078,429		4,078,429	-
国県等補助金	1,809,902		1,809,902	-
本年度差額	-510,561		-510,561	-
固定資産等の変動(内部変動)		122,674	-122,674	
有形固定資産等の増加		1,340,540	-1,340,540	
有形固定資産等の減少		-1,314,978	1,314,978	
貸付金・基金等の増加		347,186	-347,186	
貸付金・基金等の減少		-250,074	250,074	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	157,052	157,052		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-6,788	-24,787	17,998	-
その他	510,895	-104,001	614,895	
本年度純資産変動額	150,597	150,939	-342	-
本年度末純資産残高	20,600,650	28,378,010	-7,779,538	2,178

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,777,313
業務費用支出	3,133,735
人件費支出	1,310,414
物件費等支出	1,699,478
支払利息支出	37,765
その他の支出	86,078
移転費用支出	2,643,578
補助金等支出	2,386,538
社会保障給付支出	249,696
その他の支出	2,754
業務収入	6,295,370
税込等収入	3,962,984
国県等補助金収入	1,792,615
使用料及び手数料収入	210,844
その他の収入	328,928
臨時支出	7,229
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,229
臨時収入	0
業務活動収支	510,828
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,403,709
公共施設等整備費支出	1,075,477
基金積立金支出	328,669
投資及び出資金支出	-437
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	278,532
国県等補助金収入	20,954
基金取崩収入	228,742
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,002
その他の収入	25,834
投資活動収支	-1,125,177
【財務活動収支】	
財務活動支出	523,947
地方債等償還支出	516,672
その他の支出	7,275
財務活動収入	969,598
地方債等発行収入	964,340
その他の収入	5,258
財務活動収支	445,651
本年度資金収支額	-168,698
前年度末資金残高	648,876
比例連結割合変更に伴う差額	-4,617
本年度末資金残高	475,561
前年度末歳計外現金残高	75,666
本年度歳計外現金増減額	-18,917
本年度末歳計外現金残高	56,749
本年度末現金預金残高	532,310

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	14,861,301	1,643,025	949,087	15,522,975	7,306,781	319,689	-	-	8,216,194
土地	1,643,704	72,656	9,766	1,706,529	-	-	-	-	1,706,529
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,326,681	888,246	674,005	11,510,688	6,272,547	244,034	-	-	5,238,140
工作物	1,612,912	174,497	287	1,786,433	1,032,113	75,655	-	-	754,320
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,525	-	-	2,233	2,121	-	-	-	112
建設仮勘定	275,480	507,626	265,028	517,092	-	-	-	-	517,092
インフラ資産	33,663,763	328,097	50,911	33,940,949	17,160,710	488,127	-	-	16,780,239
土地	741,461	-	-	741,461	-	-	-	-	741,461
建物	239,081	-	-	239,081	19,929	-	-	-	219,152
工作物	32,362,940	323,292	1,709	32,684,523	17,021,467	488,127	-	-	15,663,056
その他	238,316	22	-	238,338	119,314	-	-	-	119,024
建設仮勘定	81,965	4,784	49,202	37,547	-	-	-	-	37,547
物品	39,862,921,694	86,206	2,354	1,004,556	713,360	69,461	-	-	291,196
合計	39,911,446,758	2,057,329	1,002,351	50,468,480	25,180,851	877,277	-	-	25,287,629

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	110,398	3,523,170	1,231,378	888,368	1,341,219	255,233	818,648	47,779	8,216,194
土地	61,141	835,679	221,985	32,518	294,863	494	212,070	47,779	1,706,529
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	41,850	2,657,637	546,865	726,921	629,528	88,090	547,249	-	5,238,140
工作物	-	26,664	26,205	128,930	346,868	166,325	59,329	-	754,320
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	112	-	-	-	-	-	112
建設仮勘定	7,407	3,190	436,211	-	69,960	324	-	-	517,092
インフラ資産	9,987,329	-	-	5,687,188	1,100,648	21	5,053	-	16,780,239
土地	608,464	-	-	73,247	54,676	21	5,053	-	741,461
建物	-	-	-	219,152	-	-	-	-	219,152
工作物	9,371,519	-	-	5,250,239	1,041,298	-	-	-	15,663,056
その他	-	-	-	119,024	-	-	-	-	119,024
建設仮勘定	7,346	-	-	25,526	4,675	-	-	-	37,547
物品	123,841	26,720	32,392	2,724	27,052	47,445	31,020	-	291,196
合計	10,221,569	3,549,890	1,263,769	6,578,281	2,468,920	302,700	854,721	47,779	25,287,629

連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産は除きます。）・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 2年～50年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産は除きます。）・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償等債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

なお、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算と連結決算日との差異が3ヶ月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

該当なし。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
工業用地取得造成事業特別会計	特別会計	全部連結	-
二岐専用水道特別会計	特別会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
須賀川地方広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.80%
須賀川地方保健環境組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.04%
公立岩瀬病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.37%
福島県市町村総合事務組合 （消防補償等特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.72%
福島県市町村総合事務組合 （消防賞じゅつ金特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.93%
福島県市町村総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.64%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.27%
株式会社 天栄村振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位で四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸している場合を含む)

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 0千円

工作物 0千円

物品 0千円